

ショートコメント vol.28 (2014年7月31日)

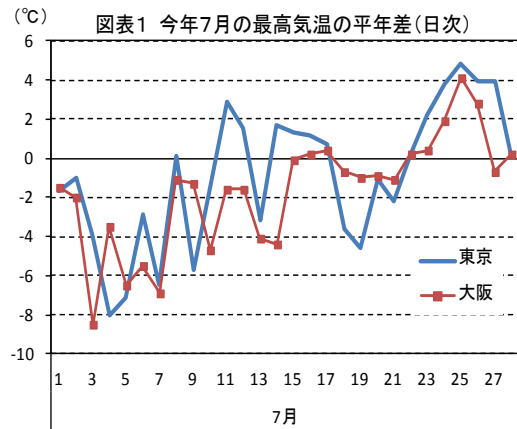
テーマ：猛暑による消費の押し上げ効果が縮小か
 ～シニアの出控えが全体に及ぼす影響に注目～

今年の夏は、エルニーニョ現象等の影響で冷夏となる可能性もあったが、7月末にかけて気温が例年以上の高さとなるなど、結果として8月を中心に猛暑となる可能性が高くなっている(図表1)。気象庁の予報によると、特に関東が暑くなりそうであるが、関西も例年以上の気温となる可能性が高い。

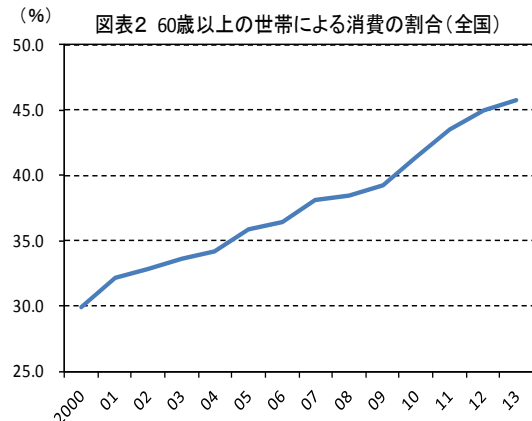
これに伴う個人消費への影響については、過去のトレンドをみると、気温の上昇に比例して消費が増える関係にあり、今夏も一定のプラス効果が期待される。特に、飲料関連や衣類、家電などの夏物商材の需要が増えるほか、特に近年は雑貨や寝具、インテリア関連などで「涼感商材」の品揃えが増えていることもあり、節電の動きも重なってこれらの需要が高まりそうである。

ただし、全体としては消費にプラスとなるものの、一部ではマイナスの影響も避けられない。涼しい場所に人が集まりやすくなる結果、大規模商業施設などに集客が偏ることで、特に屋外の施設やレジャー関連は苦戦することが懸念される。また、外出を控える傾向も強まる結果、年齢層でいえばシニアの消費は減少しやすくなるとみられる。

この点でいえば、消費全体に占めるシニアの割合は年々高まっていることから、結果として猛暑による消費のプラス効果も以前に比べて小さくなる可能性がある(図表2)。一般的に、猛暑といえば、夏物商材、涼感(節電)商材の需要増に注目が集まりがちであるが、今夏はシニアを中心とした出控えによるマイナスにも注意が必要とみられる。



(出所) 気象庁



(出所) 総務省「家計調査」
※2人以上の世帯

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
 TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp